

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済対策や日銀の継続的な金融緩和政策を背景に、所得環境は僅かながらも回復基調で推移したものの、安全保障問題を包含する米中貿易摩擦の影響が、多方面に渉り段階的に顕在化する中、判然とし始めた中国経済の減速や深刻化する日韓関係への懸念が強まり、更には欧州に広がる政治的分断の鮮明化など、不確実な世界情勢に伴う国内経済の下振れリスクが次第に膨らみ、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や省エネ住宅への補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策を背景として、新設住宅着工戸数は分譲住宅において緩やかな持ち直しの動きを示したものの、持家では減少の兆しが見受けられ、貸家に至っては大幅な減少傾向が継続的に進行し、更には天候不順による自然災害の発生に伴い、住宅に関わる消費者マインドが停滞すると共に、慢性的な人工不足による工事の遅延や、建築資材及び地価の高騰が続いたことに加えて、物流コストの上昇によるコストアップ要因が大きく浮上するなど、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況ながらも、当社は今期を中間年度とする「第10次中期経営計画(第65期～第67期)」において掲げた「自己改革を追究する企業風土の承継と発展」とのスローガンの下、「将来の発展を支える経営基盤の確立と進化」を基本方針として「内装金物(住まいの金物)の全般」を自社ブランドで網羅する「住空間創造企業」を目指し、ソフトクローズ関連商品の拡充はもとより、全方位型の営業展開を通して得られた市場の要望を効率よく商品化するため、営業部門と企画開発部門との連携強化に努め、当社独自の「ものづくり」を推進しつつ、併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、当面する各々の課題に取り組んで参りました結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高2,597百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益190百万円(前年同期比28.8%増)、経常利益195百万円(前年同期比28.4%増)、四半期純利益120百万円(前年同期比29.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産総額は12,091百万円となり、前事業年度末に比べ119百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が265百万円減少しましたが、有形固定資産が125百万円、投資有価証券が209百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては3,124百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円の増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が60百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては8,966百万円となり、前事業年度末に比べ55百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で69百万円減少しましたが、当第1四半期累計期間における四半期純利益で120百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境の変化を要因として予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による継続した住宅取得支援政策や、自然災害の復旧・復興対策を含む公共事業投資などに支えられ、これらを要因とした市場の活性化が期待されるものの、本年10月より開始される消費増税の多少の反動減に加え、東京オリンピック・パラリンピックを目指した都市開発の需要が一巡する影響が顕現し始めることも考えられ、消費性向及び所得環境の改善が更に拡大浸透しなければ、明確な回復には至らない状況にあるものと思われまます。

このような状況の下、当社は引き続き住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、創業以来116年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を中間年度とする第10次中期経営計画で掲げた基本方針に基づき、将来の当社を支えるべき発想豊かな人材の育成に励み、組織をあげて次代を担う基盤づくりを推進して、鋭意、企業の社会的責任を果たしつつ、本年10月開催の「秋の内覧会」を中核として、第2四半期冒頭より、一層の商品開発の充実と販路開拓の拡大に努め、既存事業と新規事業との相乗効果を創出する「住空間創造企業」としての独自性を追究すると共に、経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の確立を全社一丸となって目指して参る所存であります。一方、アトムCSタワーにつきましては「L I V I N' Z O N E」の新たな展開を始めとして、当社の全事業及び全商品の情報発信基地とし、当社のステークホルダーの方々はもとより、異業種・異分野の方々との交流とコラボレーションを進め、併せて同館を拠点とするアーバンスタイル事業部では、生活者の価値観やライフスタイルの多様化に応えつつ、更には日本の伝統工芸や手仕事といった「日本のものづくり」に基づく文化的価値観の提案、コンサルティングなど、鋭意、豊かなライフスタイルを醸成する活動に注力して参ります。

なお、第2四半期累計期間及び通期の業績見通しにつきましては、現時点において令和元年8月5日公表の「令和2年6月期の業績予想」に変更はございません。